



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 エムケー精工株式会社  
 コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 文彦  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 026-272-0601

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年3月21日～平成28年6月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,297	6.3	226	△0.7	233	6.6	117	△28.7
28年3月期第1四半期	4,045	△4.0	228	△28.8	219	△31.4	164	△10.1

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △33百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 282百万円 (35.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.10	—
28年3月期第1四半期	11.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	20,061	9,572	47.7	660.09
28年3月期	19,388	9,721	50.1	670.42

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 9,572百万円 28年3月期 9,721百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	△0.2	300	△37.0	250	△46.5	100	△66.4	6.90
通期	20,500	0.2	550	△12.3	500	△19.9	300	△23.9	20.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	15,595,050 株	28年3月期	15,595,050 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,093,825 株	28年3月期	1,093,825 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	14,501,225 株	28年3月期1Q	14,501,288 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が続いているものの、急速な円高や株価下落といった金融資本市場の不安定な動きの中、輸出や個人消費においては弱さも見られ、また中国やアジア新興国の景気下振れにより海外経済の不確実性が高まるなど、依然として先行きに不透明感を残す状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、オート機器の分野では設備投資は堅調に推移しましたが、情報機器及び生活機器の分野では激しい価格競争が続く厳しい経営環境にありました。

こうした状況のもと当社グループは、持続的成長と健全な企業体質への改善に向けて「モノづくりの匠へ」を当期のスローガンに掲げ、モノづくりの原点に立ち返り、顧客視点での商品開発、合理化とトータルコスト低減による生産性の向上に取り組んでまいりました。また、IT基盤や人材育成といった経営インフラの整備や積極的な情報発信によるブランド力強化に努めるなど、全社一丸となって諸施策を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42億9千7百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は2億2千6百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益は2億3千3百万円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千7百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (オート機器事業)

主力の門型洗車機は、政府補助金の認可遅れの影響がありSSルートの販売台数は伸び悩みましたが、セルフタイプの高級機が伸長し、またカーディーラー系での販売も好調に推移しました。一方、オイル機器では、エアコンプレッシャーの普及が進んだことから販売が漸減傾向にあり、全体として伸び悩みました。その結果、売上高は前年同期比2.7%増の29億8千9百万円となりました。

## (情報機器事業)

一般店舗向け小型表示機は、販売店拡大に努めたものの期待したほどの増販には繋がらず苦戦しましたが、官需関連及び大型表示機は、受注数が増加し売上が順調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比75.7%増の4億6千5百万円となりました。

## (生活機器事業)

長引く市場環境の冷え込みにより、一般家庭向け商材、農家向け商材ともに厳しい状況が続きましたが、一般家庭向け商材は概ね前年並みに推移しました。また、農家向け商材は、主力の農産物低温貯蔵庫・保冷米びつにおいて高機能・高品質が受入れられ売上が伸長しました。その結果、売上高は前年同期比18.6%増の6億1千8百万円となりました。

## (住設機器事業)

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として天然木とアルミをハイブリッド結合した高断熱建具と、反射板式消音装置等の製造・販売を行っております。建築業界ではゼネコンの不調不落などから竣工時期がかつての年度末ではなくなり、当社の売上時期にも多大な影響が出ております。その結果、売上高は前年同期比43.1%減の1億6千万円となりました。

## (その他の事業)

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業は、価格競争による厳しい環境に変わりはなく、また前年の善光寺御開帳のような特需もなかったことから、売上高は前年同期比2.4%減の6千3百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千3百万円増加し200億6千1百万円となりました。流動資産は7億9千4百万円増の108億9千1百万円、固定資産は1億2千1百万円減の91億7千万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴い、たな卸資産が9億6千5百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ8億2千2百万円増加し104億8千9百万円となりました。流動負債は10億8千2百万円増の75億6千8百万円、固定負債は2億5千9百万円減の29億2千1百万円となりました。これは主に短期借入金が増加し10億2千万円増加、長期借入金が1億3千3百万円減少、社債が1億円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円減少し、95億7千2百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が1億9百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年4月28日発表の「平成28年3月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はございません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,972,925	1,898,569
受取手形及び売掛金	3,876,762	3,763,667
商品及び製品	1,430,693	1,898,637
仕掛品	1,110,310	1,264,704
原材料及び貯蔵品	1,369,128	1,711,977
その他	366,358	379,282
貸倒引当金	△30,067	△25,829
流動資産合計	10,096,112	10,891,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,425,917	2,415,653
機械装置及び運搬具(純額)	427,373	401,755
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	220,809	226,337
有形固定資産合計	6,055,265	6,024,911
無形固定資産		
のれん	730,448	703,232
その他	497,289	483,831
無形固定資産合計	1,227,738	1,187,063
投資その他の資産	2,008,808	1,958,198
固定資産合計	9,291,812	9,170,172
繰延資産	994	746
資産合計	19,388,919	20,061,928

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	856,332	1,254,811
短期借入金	940,000	1,960,000
1年内返済予定の長期借入金	736,393	618,416
未払金	3,102,435	3,034,008
未払法人税等	123,919	53,683
引当金	463,967	269,287
その他	263,153	378,588
流動負債合計	6,486,201	7,568,795
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	2,609,237	2,476,200
退職給付に係る負債	103,653	103,609
厚生年金基金解散損失引当金	19,688	19,688
その他	348,294	321,577
固定負債合計	3,180,874	2,921,075
負債合計	9,667,075	10,489,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	3,514,990	3,516,422
自己株式	△510,424	△510,424
株主資本合計	9,329,262	9,330,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,205	131,711
繰延ヘッジ損益	△32,029	△39,468
為替換算調整勘定	162,794	53,178
退職給付に係る調整累計額	87,612	95,943
その他の包括利益累計額合計	392,582	241,364
純資産合計	9,721,844	9,572,058
負債純資産合計	19,388,919	20,061,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
売上高	4,045,057	4,297,941
売上原価	2,599,022	2,799,756
売上総利益	1,446,034	1,498,184
販売費及び一般管理費	1,217,960	1,271,686
営業利益	228,074	226,497
営業外収益		
受取利息	189	13,438
その他	18,621	21,698
営業外収益合計	18,810	35,136
営業外費用		
支払利息	16,859	12,638
為替差損	—	10,298
その他	10,990	5,253
営業外費用合計	27,850	28,190
経常利益	219,034	233,444
特別利益		
投資有価証券売却益	32	—
抱合せ株式消滅差益	2,897	—
特別利益合計	2,930	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,269	630
特別損失合計	2,269	630
税金等調整前四半期純利益	219,695	232,814
法人税、住民税及び事業税	23,066	46,254
法人税等調整額	31,996	69,118
法人税等合計	55,062	115,372
四半期純利益	164,632	117,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,632	117,441



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
四半期純利益	164,632	117,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,018	△42,493
繰延ヘッジ損益	△8,108	△7,438
為替換算調整勘定	5,681	△109,616
退職給付に係る調整額	66,275	8,330
その他の包括利益合計	117,867	△151,217
四半期包括利益	282,499	△33,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,499	△33,776

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,911,014	265,221	521,175	282,113	65,532	4,045,057	—	4,045,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	11,342	87,123	46	34,273	132,846	△132,846	—
計	2,911,075	276,564	608,298	282,160	99,805	4,177,903	△132,846	4,045,057
セグメント利益又は 損失(△)	514,040	△31,074	△40,403	△23,435	29,418	448,544	△220,470	228,074

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△220,470千円には、セグメント間取引消去3,665千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,135千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,989,318	465,868	618,372	160,433	63,947	4,297,941	—	4,297,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	13,610	103,092	—	32,543	149,610	△149,610	—
計	2,989,681	479,479	721,465	160,433	96,490	4,447,551	△149,610	4,297,941
セグメント利益又は 損失(△)	502,564	14,433	1,427	△65,913	24,570	477,082	△250,584	226,497

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△250,584千円には、セグメント間取引消去4,082千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△254,666千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。